

各目標の指標一覧 本計画の推進にあたり、目標ごとに指標を設定します。これらの動向を踏まえながら、さらなる取り組みを進めます。

基本目標 **人権尊重と男女共同参画の意識づくり**

推進の方向	指 標	現 状	目 標	備 考
(1)男女共同参画意識の啓発	「男女共同参画」の言葉の認知度	29.8% (平成28年度)	増加	市民・事業者意識調査結果 ※1
	固定的な性別役割分担を肯定する人の割合	26.6% (平成28年度)	減少	”
(2)男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実	社会全体における男女の地位が平等であると感じている人の割合	11.1% (平成28年度)	増加	”
(3)人権尊重と暴力等の根絶	ドメスティック・バイオレンス被害等の割合 (直接経験したことがある人の割合)	12.5% (平成28年度)	減少	”
	ドメスティック・バイオレンス被害等の被害者が誰にも相談しなかった割合	43.3% (平成28年度)	減少	”
	ドメスティック・バイオレンス被害による緊急一時保護件数	52件 (平成28年度)	減少	子ども未来部子育て支援課
	ハラスメント被害の割合 (直接経験したことがある人の割合)	11.3% 2.6% 0.1% (平成28年度)	減少 ” ”	市民・事業者意識調査結果 ※1
	ハラスメント被害の被害者が誰にも相談しなかった割合	50.0% (平成28年度)	減少	”

基本目標 2 **あらゆる分野への男女共同参画の促進**

推進の方向	指 標	現 状	目 標	備 考
(1)政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	市内事業所における管理的地位にある女性の割合	23.7% (平成28年度)	増加	函館市労務状況調査結果 ※2
	市における管理的地位にある女性の割合	13.4% (平成28年4月1日現在)	17.0% (平成32年度)	女性活躍推進法に基づく函館市特定事業主行動計画(函館市)
	各種審議会等委員への女性の登用率	24.7% (平成28年4月1日現在)	35.0% (平成39年度)	総務部人事課
	市の男性職員の育児休業取得率	3.6% (平成28年度)	10.0% (平成32年度)	女性活躍推進法に基づく函館市特定事業主行動計画(函館市)
	市の男性職員の配偶者出産休暇取得率	71.4% (平成28年度)	80.0% (平成32年度)	”
	市の男性職員の育児参加休暇取得率	30.4% (平成28年度)	増加	” 平成32年度目標30.0% 目標達成

推進の方向	指 標	現 状	目 標	備 考
(2)雇用等の場における男女共同参画の促進	女性従業員配置の考え方 (性別に関わらず、個人の能力に応じた 人員配置を行っている事業所の割合)	59.0% (平成28年度)	増加	市民・事業者 意識調査 結果 ※1
	ワーク・ライフ・バランスが実現でき ていると回答した人の割合	21.5% (平成28年度)	増加	”
(3)多様なニーズを踏まえた就業環境の整備	男性を100とした場合の女性の 給与水準 (男女別基本給額平均から算出)	90.0 (平成28年度)	増加	函館市労務状況 調査結果 ※2
(4)地域社会等への男女共同参画の促進	町会・自治会等における 女性役員の割合	6.0% (平成28年4月1日現在)	増加	市民部市民・ 男女共同参画課

基本目標 3 多様な生き方が選択できる環境づくり

推進の方向	指 標	現 状	目 標	備 考
(1)少子・超高齢社会における男女の自立支援	育児休業制度に関する規定の 設置率	82.5% (平成28年度)	増加	函館市労務状況 調査結果 ※2
	介護休業制度に関する規定の 設置率	74.6% (平成28年度)	増加	函館市労務状況 調査結果 ※2
	子育て支援の満足度 (出典:市民等アンケート[20歳以上])	11.2% (平成27年度)	20.0% (平成31年度)	函館市活性化 総合戦略
	地域放課後児童健全育成事業	59クラス (平成28年度)	61クラス (平成31年度)	函館市活性化 総合戦略
(2)生涯を通じた男女の健康支援	若年層(10歳代)の人工妊娠中絶数	64件 (平成28年度)	減少	子ども未来部 母子保健課
	妊婦一般健康診査受診率	83.2% (平成28年度)	95.0% (平成31年度)	函館市活性化 総合戦略
	がん検診受診率 (胃がん)	6.4%	がん検診 受診率を 基準値から 10%以上増加 (平成31年度)	函館市活性化 総合戦略
	(肺がん)	13.0%		
	(大腸がん)	16.9%		
(乳がん)	56.0%			
(子宮がん)	51.9% (平成27年度)			

※1.市民・事業者意識調査結果:5年ごとに函館市が実施している「男女共同参画に関する市民・事業者意識調査」結果。

調査対象は、市民は2,000人、事業者は300事業所を無作為に抽出。

※2.函館市労務状況調査結果:毎年函館市内に所在する従業員規模10人以上の事業所を対象に、函館市が実施している調査結果。

調査対象事業所のうち、回答のあった事業所の集計結果であり、各年度の回答事業所は一致しない。

男女共同参画に関する取り組みを紹介します。

トピックス③

「ワーク・ライフ・バランスセミナー」



トピックス④

「男女共同参画情報誌 マイセルフ」

